

財務諸表に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記
保育所事業の運営開始
2. 重要な会計方針
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的以外の債権等 …… 償却原価法(定額法)
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの …… 決算日の市場価格に基づく時価法
 - (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品 …… 定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。
 - (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金 …… 掛金累計額で計上
 - ・賞与引当金 …… 該当なし
3. 重要な会計方針の変更
特になし
4. 法人で採用する退職給付制度
愛知県民間社会福祉事業職員共済会
独立行政法人福祉医療機構退職共済制度
5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分
当法人が作成する財務諸表は以下のとおりとなっている。
 - (1) 法人全体の財務諸表(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
 - (2) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表
(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
 - (3) 各拠点におけるサービス区分の内容
 - ア 法人本部拠点(社会福祉事業)
 - 本部
 - 特別養護老人ホームカリヨンの郷
 - 特別養護老人ホームカリヨンの郷(短期入所)
 - 老人デイサービスセンター「カリヨンの郷」
 - カリヨンの郷居宅介護支援事業所
 - 蟹江町東地域包括支援センター
 - イ ケアハウス拠点(社会福祉事業)
 - 軽費老人ホームケアハウスカリヨンの郷
 - ウ 新千秋拠点(社会福祉事業)
 - 老人デイサービスセンター「カリヨンの郷新千秋」
 - グループホームカリヨンの郷「新千秋」
 - カリヨンの郷 介護サポートセンター「新千秋」
 - エ 特養新千秋拠点(社会福祉事業)
 - 特別養護老人ホームカリヨンの郷「新千秋」
 - 特別養護老人ホームカリヨンの郷「新千秋」(短期入所)
 - オ 保育所拠点(社会福祉事業)
 - キッズガーデンカリヨンの杜

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	149,496,995	0	0	149,496,995
建物	1,297,601,326	226,800,000	62,332,937	1,462,068,389
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合計	1,448,098,321	226,800,000	62,332,937	1,612,565,384

7. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し
 - ・該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地(基本財産)	87,057,500 円
建物(基本財産)	1,308,121,908 円
計	1,395,179,408 円

担保している債務の種類及び金額は以下のとおりである。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	248,101,000 円
計	248,101,000 円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	2,487,700,188	1,025,631,799	1,462,068,389
建物	0	0	0
構築物	8,323,241	3,270,136	5,053,105
機械及び装置	15,000,000	3,529,416	11,470,584
車輛運搬具	42,976,615	41,918,269	1,058,346
器具備品	82,130,182	55,740,878	26,389,304
合計	2,636,130,226	1,130,090,498	1,506,039,728

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

・該当なし

11. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

・該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

・該当なし

13. 重要な偶発債務

・該当なし

14. 重要な後発事象

・該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

・該当なし

財務諸表に対する注記（本部拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ・満期保有目的以外の債権等・・・償却原価法(定額法)
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの・・・決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ・建物並びに器具及び備品・・・定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
- ・退職給付引当金・・・掛金累計額で計上
 - ・賞与引当金・・・該当なし

2. 重要な会計方針の変更

特になし

3. 採用する退職給付制度

愛知県民間社会福祉事業職員共済会
独立行政法人福祉医療機構退職共済制度

4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下のとおりとなっている。

- (1) 本部拠点財務諸表(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊸))
- ア 本部
 - イ 特別養護老人ホームカリヨンの郷
 - ウ 特別養護老人ホームカリヨンの郷(短期入所)
 - エ 老人デイサービスセンター「カリヨンの郷」
 - オ カリヨンの郷居宅介護支援事業所
 - カ 蟹江町東地域包括支援センター
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊹))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	22,719,495	0	0	22,719,495
建物	683,428,632	0	28,780,168	654,648,464
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合計	707,148,127	0	28,780,168	678,367,959

6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

・該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地(基本財産)	0 円
建物(基本財産)	654,648,464 円
計	654,648,464 円

担保している債務の種類及び金額は以下のとおりである。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	60,137,082 円
計	60,137,082 円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	1,344,192,590	689,544,126	654,648,464
建物	0	0	0
構築物	2,850,000	1,062,647	1,787,353
機械及び装置	0	0	0
車輛運搬具	28,586,481	28,151,425	435,056
器具備品	52,120,328	35,498,263	16,622,065
合計	1,427,749,399	754,256,461	673,492,938

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

・該当なし

10. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

・該当なし

11. 重要な後発事象

・該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

・該当なし

財務諸表に対する注記（ケアハウス拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的以外の債権等・・・償却原価法(定額法)
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの・・・決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品・・・定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金・・・掛金累計額で計上
 - ・賞与引当金・・・該当なし

2. 重要な会計方針の変更

特になし

3. 採用する退職給付制度

愛知県民間社会福祉事業職員共済会
独立行政法人福祉医療機構退職共済制度

4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下のとおりとなっている。

- (1) ケアハウス拠点財務諸表(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(Ⅱ))
軽費老人ホームケアハウスカリヨンの郷
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(Ⅲ))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	142,048,252	0	6,360,403	135,687,849
定期預金	0	0	0	0
合計	142,048,252	0	6,360,403	135,687,849

6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

・該当なし

7. 担保に供している資産

・該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	277,352,598	141,664,749	135,687,849
建物	0	0	0
構築物	0	0	0
機械及び装置	0	0	0
車輛運搬具	0	0	0
器具備品	1,532,580	1,527,929	4,651
合計	278,885,178	143,192,678	135,692,500

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

・該当なし

10. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

・該当なし

11. 重要な後発事象

・該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

・該当なし

財務諸表に対する注記（新千秋拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ・満期保有目的以外の債権等・・・償却原価法(定額法)
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの・・・決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ・建物並びに器具及び備品・・・定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
- ・退職給付引当金・・・掛金累計額で計上
 - ・賞与引当金・・・該当なし

2. 重要な会計方針の変更

特になし

3. 採用する退職給付制度

愛知県民間社会福祉事業職員共済会
独立行政法人福祉医療機構退職共済制度

4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下のとおりとなっている。

- (1) 新千秋拠点財務諸表(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㉑))
- ア 老人デイサービスセンター「カリヨンの郷新千秋」
 - イ グループホームカリヨンの郷「新千秋」
 - ウ カリヨンの郷介護サポートセンター「新千秋」
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㉒))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	39,720,000	0	0	39,720,000
建物	165,665,966	0	11,719,485	153,946,481
定期預金	0	0	0	0
合計	205,385,966	0	11,719,485	193,666,481

6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

・該当なし

7. 担保に供している資産

・該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	271,005,000	117,058,519	153,946,481
建物	0	0	0
構築物	1,856,521	1,856,519	2
機械及び装置	5,736,000	1,349,648	4,386,352
車輛運搬具	13,985,950	13,985,945	5
器具備品	12,810,153	12,322,741	487,412
合計	305,393,624	146,573,372	158,820,252

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

・該当なし

10. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

・該当なし

11. 重要な後発事象

・該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

・該当なし

財務諸表に対する注記（特養新千秋拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的以外の債権等・・・償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの・・・決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品・・・定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金・・・掛金累計額で計上
 - ・賞与引当金・・・該当なし

2. 重要な会計方針の変更

特になし

3. 採用する退職給付制度

愛知県民間社会福祉事業職員共済会
独立行政法人福祉医療機構退職共済制度

4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下のとおりとなっている。

- (1) 特養新千秋拠点財務諸表(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(Ⅰ))
 - ア 特別養護老人ホームカリヨンの郷「新千秋」
 - イ 特別養護老人ホームカリヨンの郷「新千秋」(短期入所)
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(Ⅱ))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	87,057,500	0	0	87,057,500
建物	306,458,476	0	15,472,881	290,985,595
定期預金	0	0	0	0
合計	393,515,976	0	15,472,881	378,043,095

6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

・該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地(基本財産)	87,057,500 円
建物(基本財産)	290,985,595 円
計	378,043,095 円

担保している債務の種類及び金額は以下のとおりである。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	120,234,000 円
計	120,234,000 円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	368,350,000	77,364,405	290,985,595
建物	0	0	0
構築物	2,176,000	350,970	1,825,030
機械及び装置	9,264,000	2,179,768	7,084,232
車輛運搬具	1,150,000	1,149,999	1
器具備品	9,901,701	6,391,945	3,509,756
合計	390,841,701	87,437,087	303,404,614

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

・該当なし

10. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

・該当なし

11. 重要な後発事象

・該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

・該当なし

財務諸表に対する注記（保育所拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ・満期保有目的以外の債権等・・・償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの・・・決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ・建物並びに器具及び備品・・・定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
- ・退職給付引当金・・・掛金累計額で計上
 - ・賞与引当金・・・該当なし

2. 重要な会計方針の変更

特になし

3. 採用する退職給付制度

愛知県民間社会福祉事業職員共済会
独立行政法人福祉医療機構退職共済制度

4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下のとおりとなっている。

- (1) 保育所拠点財務諸表（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
 (2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3(⑩)）
 ア 保育所
 (3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3(⑪)）は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	0	226,800,000	0	226,800,000
定期預金	0	0	0	0
合計	0	226,800,000	0	226,800,000

6. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

・該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地(基本財産)	0 円
建物(基本財産)	226,800,000 円
計	226,800,000 円

担保している債務の種類及び金額は以下のとおりである。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	58,000,000 円
計	58,000,000 円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	226,800,000	0	226,800,000
建物	0	0	0
構築物	1,440,720	0	1,440,720
機械及び装置	0	0	0
車輛運搬具	0	0	0
器具備品	5,765,420	0	5,765,420
合計	234,006,140	0	234,006,140

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

・該当なし

10. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

・該当なし

11. 重要な後発事象

・該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

・該当なし